

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2023年11月13日

【四半期会計期間】 第69期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 永大化工株式会社

【英訳名】 EIDAI KAKO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 浦 義則

【本店の所在の場所】 大阪市平野区平野北二丁目3番9号

【電話番号】 (06)6791 3355(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 田中 敏幸

【最寄りの連絡場所】 大阪市平野区平野北二丁目3番9号

【電話番号】 (06)6791 3355(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 田中 敏幸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第2四半期 連結累計期間	第69期 第2四半期 連結累計期間	第68期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (千円)	3,973,647	4,360,723	8,296,369
経常利益又は経常損失() (千円)	56,031	158,894	194,529
親会社株主に帰属する 四半期純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失() (千円)	45,229	91,316	238,247
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	81,122	162,796	141,570
純資産額 (千円)	6,943,995	6,817,491	6,721,201
総資産額 (千円)	9,114,007	9,666,625	9,665,870
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり 四半期(当期)純損失() (円)	33.78	68.65	178.53
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	76.2	70.5	69.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	113,479	35,109	69,688
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	259,687	74,755	425,931
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	112,176	204,112	519,028
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,443,759	1,498,139	1,696,706

回次	第68期 第2四半期 連結会計期間	第69期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失() (円)	40.44	8.98

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症からの経済活動の正常化が進み、部品供給制約の緩和を受けて回復が続く自動車生産やインバウンド需要を中心に輸出も持ち直しを見せて、経済は回復傾向となっている一方で、ウクライナ情勢の長期化による地政学リスクの顕在化や、世界的なインフレとそれに伴う各国の金融引締め政策の影響、エネルギー価格の高止まりや原材料価格の高騰など、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

このような経済環境のもと、当社グループにおきまして、主力事業の国内自動車用フロアーマット関連については、主要顧客である自動車業界においては、半導体不足に伴う部品供給制約の緩和から国内自動車生産の回復を受けて、国内新車販売台数が前年同四半期を上回るなど市場の景況感は改善が見られ、売上は好調に推移いたしました。産業資材関連については、浴槽蓋や公共事業向けインフラ補修用部材は順調に推移いたしました。エアコン配管用化粧カバーは徐々に閑散期へ入り、白物家電製品の受注が戻らず関連部材の売上は苦戦しており、マガジンスティックは、半導体不足が解消に向かっていているものの、納品先の適正在庫調整の影響は続いております。合成木材製品については、エクステリア市場は厳しく住宅関係回りも冷え込んでいる環境下のため、低調に推移いたしました。

利益面におきましては、営業利益については、販売価格への転嫁を図り、経費削減などによって収益確保に努めてまいりましたが、原材料価格の高騰および円安進行に伴う自動車用フロアーマットの輸入コスト上昇の影響は大きく受けることとなりました。また、経常利益については、当第2四半期連結会計期間末の円安に伴い、営業外収益において、当社が保有する外貨建債権債務の期末換算レートによる評価替えて為替差益87百万円を計上いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は43億60百万円（前年同期比9.7%増）、営業利益は63百万円（前年同期は営業損失2億39百万円）、経常利益は1億58百万円（前年同期は経常損失56百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益は91百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失45百万円）となりました。

当社グループは、適切な流動性の維持、事業活動のための資金確保、および健全なバランスシートの維持を財務方針としております。

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、96億66百万円となり、前連結会計年度末と比較して755千円の増加となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比較して88百万円の増加となりました。その主な要因は、現金及び預金の減少1億98百万円、受取手形及び売掛金の増加1億79百万円、棚卸資産の増加2億15百万円、未収入金の減少31百万円によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して87百万円の減少となりました。その主な要因は、有形固定資産の増加46百万円、投資その他の資産の減少1億40百万円、によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債は、28億49百万円となり、前連結会計年度末と比較して95百万円の減少となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比較して1億55百万円の減少となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金の増加65百万円、電子記録債務の増加40百万円、短期借入金の減少2億1百万円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して59百万円の増加となりました。その主な要因は、長期借入金の増加47百万円、退職給付に係る負債の増加10百万円であります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、68億17百万円となり、前連結会計年度末と比較して96百万円の増加となりました。その主な要因は、利益剰余金の増加24百万円、為替換算調整勘定の増加77百万円、退職給付による調整累計額の減少12百万円によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は14億98百万円と前連結会計年度末と比較して1億98百万円の減少となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前四半期純利益が1億58百万円、減価償却費1億59百万円、賞与引当金の増加18百万円、退職給付に係る負債の増加19百万円、為替差益11百万円、売上債権の増加1億52百万円、棚卸資産の増加1億52百万円、和解金の支払額90百万円などにより、当第2四半期連結累計期間における資金の収入は35百万円となり、前第2四半期連結累計期間と比較して78百万円の収入減少となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得による支出1億64百万円、保険金の積立による支出12百万円、保険積立金の解約による収入95百万円などにより、当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の支出は74百万円となり、前第2四半期連結累計期間と比較して1億84百万円の支出減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

短期借入金の減少額2億1百万円、長期借入による収入1億68百万円、長期借入金の返済による支出1億3百万円、配当金の支払額67百万円により、当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の支出は2億4百万円となり、前第2四半期連結累計期間と比較して91百万円の支出増加となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は40百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000
計	4,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,460,000	1,460,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	1,460,000	1,460,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年9月30日		1,460,000		1,241,700		1,203,754

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	2023年9月30日現在
			発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
和田 正行	大阪府柏原市	266	20.1
永大化工共栄会	大阪府大阪市平野区平野北 二丁目3番9号	124	9.3
遠山 和子	神奈川県横須賀市	43	3.2
加貫 るり子	兵庫県三田市	41	3.1
大阪中小企業投資育成株式会社	大阪府大阪市北区中之島三丁目3番23号	39	2.9
山本 知宏	神奈川県横浜市	33	2.5
星和電機株式会社	京都府城陽市寺田新池36番地	32	2.4
和田 和子	大阪府柏原市	32	2.4
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	31	2.4
永大化工従業員持株会	大阪府大阪市平野区平野北 二丁目3番9号	28	2.1
計		672	50.5

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	2023年9月30日現在
			内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 129,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,328,500	13,285	
単元未満株式	普通株式 1,700		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	1,460,000		
総株主の議決権		13,285	

- (注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。
 2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。
 また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 永大化工株式会社	大阪府大阪市平野区 平野北二丁目3番9号	129,800		129,800	8.89
計		129,800		129,800	8.89

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,696,706	1,498,139
受取手形及び売掛金	¹ 1,657,659	^{1,2} 1,837,597
商品及び製品	828,492	1,107,831
仕掛品	193,065	143,993
原材料及び貯蔵品	795,109	779,982
未収入金	127,104	95,949
未収還付法人税等	31,320	
その他	141,551	96,178
流動資産合計	5,471,009	5,559,672
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	715,530	892,045
土地	1,842,844	1,842,844
その他(純額)	733,867	603,600
有形固定資産合計	3,292,242	3,338,491
無形固定資産		
土地使用権	209,240	222,730
その他	46,240	38,809
無形固定資産合計	255,481	261,540
投資その他の資産		
繰延税金資産	95,889	50,397
その他	551,247	456,524
投資その他の資産合計	647,136	506,921
固定資産合計	4,194,860	4,106,953
資産合計	9,665,870	9,666,625
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	501,073	² 566,450
電子記録債務	314,363	354,948
短期借入金	271,600	70,000
1年内返済予定の長期借入金	268,704	285,640
未払法人税等	2,708	25,802
賞与引当金	64,605	84,058
訴訟損失引当金	90,000	
その他	223,897	194,718
流動負債合計	1,736,951	1,581,618
固定負債		
長期借入金	785,002	832,690
繰延税金負債	35,271	35,180
再評価に係る繰延税金負債	281,303	281,303
役員退職慰労引当金	42,254	44,210
退職給付に係る負債	62,538	73,015
その他	1,347	1,116
固定負債合計	1,207,717	1,267,515
負債合計	2,944,668	2,849,134

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,241,700	1,241,700
資本剰余金	1,271,253	1,271,253
利益剰余金	3,679,976	3,704,787
自己株式	201,480	201,480
株主資本合計	5,991,449	6,016,260
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,365	33,237
土地再評価差額金	476,930	476,930
為替換算調整勘定	220,088	297,222
退職給付に係る調整累計額	6,367	6,158
その他の包括利益累計額合計	729,751	801,230
純資産合計	6,721,201	6,817,491
負債純資産合計	9,665,870	9,666,625

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
売上高	3,973,647	4,360,723
売上原価	3,333,857	3,457,380
売上総利益	639,789	903,343
販売費及び一般管理費	1 879,518	1 840,314
営業利益又は営業損失()	239,728	63,028
営業外収益		
受取利息	242	194
受取配当金	1,009	883
為替差益	176,052	87,518
その他	11,807	12,887
営業外収益合計	189,112	101,483
営業外費用		
支払利息	2,556	4,381
その他	2,859	1,235
営業外費用合計	5,415	5,617
経常利益又は経常損失()	56,031	158,894
特別利益		
固定資産売却益		301
投資有価証券売却益	2,649	
特別利益合計	2,649	301
特別損失		
固定資産除売却損	1,058	407
特別損失合計	1,058	407
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	54,440	158,788
法人税、住民税及び事業税	2,802	19,040
法人税等調整額	12,013	48,430
法人税等合計	9,211	67,471
四半期純利益又は四半期純損失()	45,229	91,316
非支配株主に帰属する四半期純利益		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	45,229	91,316

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	45,229	91,316
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,328	6,871
繰延ヘッジ損益	1,687	
為替換算調整勘定	137,344	77,133
退職給付に係る調整額	648	12,525
その他の包括利益合計	126,351	71,479
四半期包括利益	81,122	162,796
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	81,122	162,796
非支配株主に係る四半期包括利益		

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	54,440	158,788
減価償却費	196,124	159,982
賞与引当金の増減額(は減少)	18,090	18,532
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,117	1,955
役員賞与引当金の増減額(は減少)	8,430	
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2,239	19,202
受取利息及び受取配当金	1,252	1,077
支払利息	2,556	4,381
為替差損益(は益)	34,924	11,707
有形固定資産除売却損益(は益)	1,058	105
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	2,649	
売上債権の増減額(は増加)	345,070	152,062
棚卸資産の増減額(は増加)	194,506	152,683
仕入債務の増減額(は減少)	536,204	12,934
その他の資産・負債の増減額	124,419	34,012
小計	36,738	92,365
利息及び配当金の受取額	1,252	1,661
利息の支払額	2,625	4,001
保険金の受取額	203,532	
和解金の支払額		90,000
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	51,941	35,083
営業活動によるキャッシュ・フロー	113,479	35,109
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	262,756	164,736
有形固定資産の売却による収入	2,877	10,215
無形固定資産の取得による支出	12,165	3,027
投資有価証券の取得による支出	800	628
投資有価証券の売却による収入	23,966	
保険積立金の積立による支出	11,351	12,361
保険積立金の解約による収入	587	95,980
その他	45	198
投資活動によるキャッシュ・フロー	259,687	74,755
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	10,000	201,600
長期借入れによる収入	100,000	168,000
長期借入金の返済による支出	85,504	103,376
自己株式の取得による支出	45,048	
配当金の支払額	91,624	67,136
財務活動によるキャッシュ・フロー	112,176	204,112
現金及び現金同等物に係る換算差額	71,184	45,192
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	187,199	198,566
現金及び現金同等物の期首残高	1,630,959	1,696,706
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 1,443,759	1 1,498,139

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形割引高	220,773千円	78,899千円
受取手形裏書譲渡高	57,805千円	24,272千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形		6,872千円
支払手形		17,837千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
給料及び手当	288,942千円	281,646千円
賞与引当金繰入額	41,618 "	51,136 "
退職給付費用	20,529 "	21,118 "
役員退職慰労引当金繰入額	2,117 "	1,955 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金	1,443,759千円	1,498,139千円
現金及び現金同等物	1,443,759千円	1,498,139千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	91,624	67.50	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	66,506	50.00	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	自動車用品関連	産業資材関連	計
売上高			
外部顧客への売上高	2,336,823	1,636,824	3,973,647
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	2,336,823	1,636,824	3,973,647
セグメント損失()	215,049	24,679	239,728

(注) セグメント損失()の金額の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失()と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	自動車用品関連	産業資材関連	計
売上高			
外部顧客への売上高	2,782,458	1,578,265	4,360,723
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	2,782,458	1,578,265	4,360,723
セグメント利益	61,883	1,145	63,028

(注) セグメント利益の金額の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から認識した収益は、次のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		
	自動車用品関連	産業資材関連	計
自動車用フロアーマット	2,059,656		2,059,656
自動車用その他アクセサリ 用品	277,167		277,167
産業用部材		1,024,707	1,024,707
合成木材製品		612,117	612,117
顧客との契約から生じる収益	2,336,823	1,636,824	3,973,647
外部顧客への売上高	2,336,823	1,636,824	3,973,647

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		
	自動車用品関連	産業資材関連	計
自動車用フロアーマット	2,539,362		2,539,362
自動車用その他アクセサリ 用品	243,096		243,096
産業用部材		945,703	945,703
合成木材製品		632,562	632,562
顧客との契約から生じる収益	2,782,458	1,578,265	4,360,723
外部顧客への売上高	2,782,458	1,578,265	4,360,723

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	33円78銭	68円65銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	45,229	91,316
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失()(千円)	45,229	91,316
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,338	1,330

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月13日

永大化工株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人 大阪事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	平	岡	義	則
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	葉	山	良	一

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている永大化工株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、永大化工株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。